

第三国研修概要表

1994年5月

国

第三国研修概要表

1994年5月

国際協力事業団
研修事業部

100
36
TAD

研 管
JR
94-008

第三国研修概要表

JICA LIBRARY



1113792141

1994年5月

国 際 協 力 事 業 団
研 修 事 業 部



国際協力事業団

26409

目 次

I. 第三国研修とは	1	シンガポール	港湾管理	45
II. 集団研修	3		空港情報サービス	46
1. 1993年度実績総括	5		上級経営相談	47
2. コース別概要(1993年度実施コース)	19		空港管制	48
インドネシア			電力供給・送電	49
灌漑排水技術	21		食品包装	50
農業普及方法	22	タイ	皮膚病学	51
病害虫発生予察	23		コミュニティー・フォレストリー	52
動物医薬品検定	24		災害防止	53
上級住宅政策技術	25		水道供給技術	54
砂防技術	26		麻薬犯罪防止	55
建築技術者地震防災セミナー	27		上級電気通信技術	56
家族計画	28		プライマリー・ヘルス・ケア	57
電子工学	29	バングラデシュ	障害者セミナー	58
マレーシア		パキスタン	民間航空輸送	59
上級放送技術	30	スリ・ランカ	カラーテレビ放送技術	60
アセアン家禽セミナー	31		コンピュータ・情報処理技術	61
アセアン家禽特殊診断コース	32	エジプト	船員教育	62
燃料噴射装置技能訓練	33		看護教育	63
情報処理システム管理	34		稲作	64
プログラマブル・ロジック・コントローラ	35		溶接技術	65
フィリピン			地震観測セミナー	66
技術教育教材作成	36	ジョルダン	電力訓練	67
適正技術開発	37		システムエンジニアリング	68
熱帯医学	38	エトゾール	内視鏡	69
畑地灌漑	39	ガーナ	ワカチカ価試験およびポリオ診断技術	70
建築現場管理	40	ケニア	応用食品分析	71
交通計画と管理	41		応用電気電子工学技術	72
通信線路施設技術	42	アルゼンティン	国際漁業セミナー	73
シンガポール				
コンピュータ・ソフトウェア技術	43			
経営相談	44			

アルゼンティン	ラテン・アメリカ鉄道電化	74	フィリピン	沿岸水産増養殖	122
チリ	胃腸病学	75	シンガポール	輸送における製品保護技術	123
	家畜繁殖	76	タイ	土壌管理技術	124
	貝類養殖	77		農業生活水準向上女性指導者	125
ブラジル	工業電気・電子工学	78	エジプト	精米処理技術	126
	流域管理	79		建設機械(バスタ 特設)	127
	窯業	80	ジョルダン	電力訓練(バスタ 特設)	128
	はしかワクチンの品質管理	81	ザンビア	障害者セミナー	129
コスタ・リカ	アグロ・フォレストリー	82	チリ	植物遺伝資源の管理と利用	130
	麻薬犯罪防止	83		鉱物処理及び冶金	131
	感染症・伝染病対策基礎研究	84	ブラジル	老人病学	132
メキシコ	デジタル伝送工学	85		発電・送電制御システム	133
	港湾水理Ⅱ	86		水質汚染コントロール	134
ペルー	水産加工	87	メキシコ	国際地震工学	135
	地震工学及び防災計画	88			
	デジタル通信	89	Ⅲ. カウンターパート(個別)研修		137
ウルグァイ	紙パルプ	90	1. 1993年度実績		139
フィジー	電気通信	91	2. 1994年度実施計画		143
バファ・ニューギニア	沿岸漁業開発	92			
3. 1994年度実施計画		93	Ⅳ. 調査団派遣		151
			1. 1993年度派遣実績		153
4. 1994年度新規コース概要		113			
インドネシア	ASEANワークショップセミナー				
	「保健医療の質の管理」	115			
	IATEP 電子工学分野の利テックセミナー	116			
	障害者指導者セミナー	117			
	アジア・アフリカセミナー	118			
マレーシア	プレス・プラスチック金型設計	119			
	セラミック解析計測化	120			
	淡水増養殖	121			

I. 第三国研修とは

第三国研修

1. 「第三国研修」とは

「第三国研修」とは、我が国が開発途上国に移転した技術を、その開発途上国を通じて周辺国に移転・普及させる日本の技術協力の一形態である。開発途上国自身が我が国の技術的・資金的支援を得て、自国の研修実施機関で周辺国から人を受け入れ研修を行うものである。他の援助供与国でも同様の形態の研修は実施されているが「第三国研修」(Third Country Training Programme)という呼称は、我が国独自のものである。

2. 研修の形態

第三国研修の研修形態には以下の3つがある。

- (1) 第三国集団研修・・・我が国が開発途上国の要請に基づき、研修実施機関を選定しカリキュラムを設定の上、一定の協力年数を定め(通常5年)、毎年10～15人程度周辺途上国から研修員を受け入れるもの。
- (2) 第三国個別研修・・・我が国が毎年途上国の研修実施機関を選定の上、他の途上国から少人数(1カ国1～2人程度)で研修員を受け入れるもの。
- (3) 第三国本邦研修・・・第三国研修のプログラムの一部を本邦で行うもので、本邦における研修を加えることにより、当該分野の最新の情報が得られる等研修効果が飛躍的に拡大すると判断される場合、実施する。

3. 「第三国研修」の意義

第三国研修の利点は、具体的には以下の5点が考えられる。

- (1) 先進国の高度な技術をそのまま移転するのではなく、途上国において既に適用・改善された技術の移転を図るため、参加国のニーズにより適合した適正技術の移転が可能となる。
- (2) 本研修制度は、文化的・言語的、また気候・風土的にも似通った一定の地域の国を対象に、その域内の国を実施国として行われるため、カルチャーショック、言語障害等の環境不適應が起こりにくい。

(3) 本邦で研修を実施する場合に比べてコストが安い(物価、航空賃等)、同じコストでより多くの人々に参加の機会を提供することができる。

(4) カリキュラムの編成、参加者の募集等研修の運営が実施国の主体性、責任のもとに行われるため、実施国の研修実施能力の向上、ひいては、自助努力の促進を期待することができる。

(5) 途上国において、途上国内に蓄積されてきた技術・知識・経験等を相互に交換・共有し、共通する開発問題に共同で取り組むことにより途上国同士が集団的に自立しようという取り組みがあるが、これらの動きを支援することができる。

以上、「第三国研修」の利点を5点ほど掲げたが、基本的には、開発途上国の研修員を先進国に受け入れる従前のパターンが重要不可欠であることには変わりなく、むしろ、両者は相互補完関係にあるとの認識が一般的である。

「第三国研修」が脚光を浴び始めたのは、1978年にブエノスアイレスに於いて開催された国連TCDC(Technical Cooperation among Developing Countries = 開発途上国間協力)会議以降であり、同会議で採決された「TCDCの推進と実施のためのブエノスアイレス行動計画」が一つの導火線的役割を果たした。同行動計画は、TCDC推進に関し「各国(開発途上国)レベル」、「地域・地域間レベル」、および「全世界レベル」において、それぞれ採るべき行動として38項目から成る具体的措置を勧告しているが、この中で特に注目されるのは「全世界レベルの行動」に関する部分の中の「国際機関や先進諸国は、TCDCに貢献できるような開発途上国機関に対し、財政支援等を与えること」、および、「TCDCが支援できるように、技術協力に関する政策や手続きを改善すること」等を骨子とする5項目である。これらの措置は、元来TCDCは開発途上国自身の自助努力によって推進されるべきものであるが、財政的制約等の理由により推進が阻まれるケースが多々あるため、主要先進諸国によるTCDC支援活動が不可欠であるとの認識のもとに勧告されたものである。「第三国研修」という援助形態が取入れられる所以でもある。

4. わが国による「第三国研修」の実施について

わが国による政府ベースの技術協力は、わが国がコロombo・プランに加盟した1954年(昭和29年)に始まり、当初数年間、研修員受入事業の一部は「日米合同第三国訓練計画」および「国連訓練計画」等に基づいて行われ、来日する研修員の渡航費や滞在費は米国政府ないし国際機関の負担とし、日本側は講師謝金・国内旅費等を含む研修実施経費を負担するという費用分担方式を採っていた。このように日本の研修員受入事業も、当初はいわゆる「第三国研修」の形態をとっていたものもあったのである。

わが国が援助国の立場をとった第三国研修は1975年3月にタイ国のコラート養蚕研究訓練センターをベースに始められたが、以来第三国研修の有効性が内外に於いて広く認識され、それに対する要請が高まりつつある現状を考慮し、わが国はコロombo・プラン協議委員会を初めとして国連機関による会議の場を通じ第三国研修の推進に関し積極的な支持を表明し、自らもその拡充に努めてきた。

近年におけるわが国の第三国研修実施件数の伸びはめざましく、1993年度においては22の実施国との協力の下に対前年度比10コース増の合計72件の集団研修コースを実施し、101ヶ国から計1,254名の研修員(周辺国997名、実施国257名)を受入れた。これら72コースの地域的配分は、アジア・大洋州地域60%、中近東・アフリカ地域15%、中南米地域25%であった。

1986年度からは第三国個別研修が行われている。これは、主としてJICAベースによるプロジェクト又は個別専門家のカウンターパートの研修を第三国にて実施する研修方式であり、1993年度は新規・継続合わせて45名の研修員を受入れた。

なお、1994年度は87集団コースを21ヶ国の開発途上国に於いて実施し、合計1,740名の研修員を受入れる予定である。個別研修については継続14名を含む40名を実施する計画である。

第三国研修開始以来1993年度(平成5年度)までに受入れられた研修員は累計で8,679名に達しており、この人数はJICAが日本に受入れた研修員の累計99,817名に比べるとその約9%に相当する。また、1994年度のJICAによる本邦研修員受入予定人数(継続受入を除く)は6,120名であるが、その約

29%に相当する1,766名の研修員(集団1,740名、個別26名)を第三国研修員として受入れることにしており、急速な伸びが窺われる。

5. 今後の展望

最近では、下記のような展開が打ち出されつつある。

- (1) 国別のニーズに対応するコースも実施する。例えば平成6年度はパレスチナ人を対象とした「エジプト・建設機械コース」「ジョルダン・電力訓練コース」が実施される。
- (2) タイ・シンガポール等発展段階の高い国(GNP等の基準で測る)については、相手国側の経費負担率をより高く設定し、最終的には全額相手国側負担にしていく。
- (3) 第三国研修と本邦研修との役割分担も考慮しながら計画づくりを行う。例えば平成6年度は水産分野の現場技術習得を目的とする「マレーシア・淡水増養殖コース」「フィリピン・沿岸水産増養殖コース」が実施される。

II. 集团研修

1. 1 9 9 3 年 度 実 績 総 括

<中近東(前ページに続く)>

実施国	回数	研修科目 (実施機関)	定員		研修期間 自 至	国別内訳人数(域内割当国)																																								
			定員	実績		アンゴラ	ボツワナ	ブルンジ	カメルーン	チャド	コモロ	コンゴ	ジブチ	エチオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	ギニア・ビサウ	コートジボワール	ケニア	マダガスカル	マラウイ	マリ	モリタニア	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	リビア	セネガル	シエラ・レオネ	セイシェル	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ	ナミビア	赤道ギニア	リベリア				
エジプト	4 (9)	船員教育 (アラブ海運大学校)	20	11	93-10-23 93-11-10				○				○	○	○										○					○	○									○	○					
			20	0																																										
	4 (9)	看護教育 (保健省ローグ教育技術センター)	30	31	93-10-31 93-12-09	⊗						○		⊗		⊗			⊗	⊗					○	○			⊗	⊗			○	○					⊗							
			20	10																																										
	2 (7)	稲作 (農業省国際農業研修センター)	19	19	93-04-26 93-09-30				○						○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		⊗	⊗		○	○	○													
			17	2																																										
	5	溶接技術 (中央冶金研究所)	15	15	93-09-15 93-10-31									ⓐ		ⓐ			ⓐ													ⓐ	ⓐ			○										
			15	0																																										
	3	地震観測セミナー (国立天文台地球物理研究所)	33	29	94-01-08 94-02-05										○			○		⊗										○			○	○												
			23	10																																										
ヨルダン	2	電力訓練 (電力訓練センター)	18	12	93-06-19 93-10-14																																									
			18	0																																										
	1	システムエンジニアリング (コンピュータ訓練研究センター)	11	11	94-01-02 94-05-31																				○																					
			11	0																																										

<アフリカ>

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	員 績		研修期間 自 至 (日数)	割 当 国																																							
			定 実	周 実		スーダン	ベナン	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	中央アフリカ	チャード	ジブティ	エティオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	リベリア	ケニア	レソト	マダガスカル	マラウイ	マリ	モーリシアス	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	セネガル	セイシエル	ソマリア	スワジランド	タンザニア	トゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ	ナミビア	ザイール				
リベリア	5 (10)	内視鏡 (トレッシュビル大学病院)	10	10	94-01-21 94-04-21				○		○	○					○	⊗		○		○		○																					
			8	2																																									
ガーナ	3	ワクチン力価試験およびポリオ 診断技術 (ガーナ大学野口記念医学研究 所)	12	12	94-03-14 94-03-30													⊗			○					⊗			○	○		○	⊗		○										
			10	2																																									
ケニア	2	応用食品分析 (ジョモケニヤッタ農工大学)	15	14	94-02-07 94-03-08			⊗										⊗			○		○			○			○	⊗		⊗		○		○									
			13	2																																									
	1	応用電気電子工学技術 (ジョモケニヤッタ農工大学)	15	15	94-02-07 94-03-08			⊗				○							⊗		○		⊗					○	⊗		○			○	○										
			13	2																																									

実施国	回数	研修科目 (実施機関)	定 員		研修期間 自 至	国 別 内 訳 人 数 (域 内 割 当 国)																	国別内訳人数 (域外割当国)																																					
			周 辺 国	実 施 国		アン ゼン ティ グ ア	バ ハ マ	バ ル バ ド ス	ペ リ ウ ィ ア	プ ラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	キ ユ ー バ	ド ミ ニ カ	ド ミ ニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル	I 地 ラ ウ ア ド	グ レ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ガ イ ア ナ	ホ ン デ ユ ラ ス	ジ ヤ マ イ カ	メ キ シ コ	ニ カ ラ グ ア	パ ナ マ	パ ラ グ ア イ	ペ ル ー	ス リ ナ ム	秘 魯 領 パ タ グ オ ン	セ ン ト ・ ル シ ア	分 別 割 当 イ ト ン	ト リ ニ グ ィ ド	ウ ル グ ア イ	ヴ ェ ネ ズ エ ラ	ア ン ゴ ラ	モ ザ ン ビ ーク	ギ ニ ア ・ ビ サ オ																						
																																							16 12	4 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
アルゼンティン	3	国際漁業セミナー (国立漁業学校)	20	13	93-07-28 93-08-20	○				○	②	②					②									③			②																															
	1	ラテン・アメリカ鉄道電化 (アルゼンティン国鉄中央研修センター)	14	13	94-02-14 94-03-25	②				⑤	②		○														○																			②														
チリ	4 (14)	胃腸病学 (保健省サンボリ・アリアラン 病院消化器病センター)	32	30	94-03-02 94-03-30	②				②	③	④	②	○		○	③	○	○							②	○	②	③																	②														
	3 (8)	家畜繁殖 (アウストラ大学)	18	17	93-11-01 93-12-04	②				○	○	○	○				②	○		○		○	○		○	○																				②	○													
	1 (6)	貝類繁殖 (ノルテ大学海洋科学部浅海養殖 センター)	23	23	93-10-25 93-11-19	○				③	⑤	②	○				②				○				○		○	③																																
ブラジル	4 (9)	工業電気・電子工学 (セナイ職業訓練センター)	30	27	94-03-09 94-05-12					④	③	②	④	○		②	②							③			②	③																																
	4	流域管理 (サンパウロ州森林院)	15	15	93-08-23 93-10-06	○				○	④	○	○				○								○	○																				○	○													
	1 (4)	窯業 (サンパウロ州技術研究所)	15	15	93-08-16 93-10-29					○	④	○	○	○			○	○						○		○	○																																	
	1 (6)	はしかワクチンの品質管理 (オスワルド・クルス財団)	10	9	94-03-01 94-05-29	○				○	○	○	②												○	○																																		

2. コース別概要（1993年度実施コース）

国名: インドネシア

研修科目	灌漑排水技術(International Training Course in Irrigation Engineering)																						
実施機関及び所在地	灌漑排水施工技術センター(CGSC:Construction Guidance Service Center) ブカシ(ジャカルタの東30キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1985年10月1日(R/D) 期限の記載なし 1990年6月7日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	食糧の増産と安定供給は大きな課題で、とりわけ灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に努めることは肝要である。 しかしながら、当該分野の技術者及び技術力の不足は、灌漑の新規開発はもとより、水利施設の整備を進めるうえで、ネックとなっている。本コースは以上の途上国の現状に対応すべく実施するはこびとなったものである。																						
実施回数	9回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			農林水産省、JICA筑波国際農業研修センター																		
研修項目	かんがい計画、土質力学、リモートセンシング技術、コンクリート工学、水理構造、土木施工管理、プロジェクト管理、保守管理																						
研修期間	1993.11.9~1993.12.11(33日間)																						
定員	18名(周辺国12名、実施国6名)																						
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン、ブルネイ、バングラデシュ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年3月 (3) 研修管理 1986年3月 (5) 事務所評価 1992年2月 (7) 終了時評価 1993年3月 (2) 実施協議 1985年9月 (4) 評価 1990年2月 (6) 事務所終了時評価 1993年																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクテート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数		2	2	2	2	3	1	2	1		人数		1	1	0	1	0	0	2	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 下村 元一 ② かんがい排水 ③ 93.12.02~93.12.07 ④ 青森県																						
他の技術協力との関係	・無償資金協力-灌漑排水施工技術センター 設立計画(1980年度) ・プロジェクト協力- " (1981年度~1987年度) ・アセアン太平洋人造り緊急行動計画(1986年度) ・個別専門家派遣(1988年度~継続中)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン			3	3	1	1	1	3	1	2	2
マレーシア			2	2		2	1	2	2	2	2
タイ			2	2	1	1	2	1		2	2
バングラデシュ					2	1	2		2	1	1
パキスタン				1		1	1	1	1		
スリランカ						1		2	1	1	1
インド				1			1	1			
ブータン						1	1	1		1	1
タンザニア				1	2						
ネパール					1	1		1		1	1
ブルネイ								1		1	1
中国									1	1	1
マダガスカル					1	1					
周辺国小計			7	10	8	10	9	13	8	12	12
実施国(インドネシア)			9	5	5	5	5	6	6	4	4
総合計			16	15	13	15	14	19	14	16	16

国名: インドネシア

研修科目	農業普及方法(International Course on Agricultural Extension Methodology)																						
実施機関及び所在地	インドネシア農業教育訓練庁 チヘア中央農業訓練センター(AAET:The Agency for Agricultural and Training, Inservice Training Center (ISTC) Cihea ジャカルタ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月22日(M/M) 1990~1994年度																						
背景・目的	開発途上国の主要産業である農業分野の振興に関しては、灌漑排水の普及、整備やポストハーベスト技術の開発などが必要であるが、中でも直接農業従事者を対象とした農業技術の普及活動は、農業生産性を高めるうえで欠かすことのできない技術である。しかしながら、農業普及法の研究開発は、多様な途上国の条件に促したものとする必要があるので(適正技術開発)、比較的困難なものとしてきた。我が国は、1979年から88年までインドネシアに対して「中堅農業技術者養成計画」プロジェクトを実施。農業普及法に関する画期的な方法を開発、技術移転することに成功した。 インドネシア政府はこの成果を踏まえ、これを他の途上国にも移転したいとして第三国研修の実施を要請してきた。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省																				
研修項目	農業普及制度、農業普及計画、農業普及訓練計画																						
研修期間	1993. 11. 02~1993. 12. 17																						
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計17ヵ国、 バングラデシュ、カンボディア、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、フィジー、バブアニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島)																						
調査団派遣経緯	(1) 事務所評価 1993年1~2月 (2) 終了時評価 1993年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウカ-バト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							1	1	1	1		人数							0	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 鈴木 治徳 ② 農業普及 ③ 1993.10.26~1993.12.22 ④ 無																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-中堅農業技術者養成計画(1979~88年) ・無償資金協力-チヘア及びバタンカルク農業訓練センター建設(1980年)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
タイ								2	2	2	2
西サモア								1	1	2	1
バングラデシュ								1	1	1	1
インド								1	1	1	1
フィリピン								1	2		
フィジー								1	2		2
マレーシア									1	2	1
スリランカ								1	1		2
ネパール									1	1	1
バブアニューギニア								1			2
トンガ								1			
ブルネイ								1			1
パキスタン										1	1
ラオス										1	
ヴェトナム										1	1
カンボディア										1	
周辺国小計								11	12	13	16
実施国(インドネシア)								4	4	4	4
総合計								15	16	17	20

国名: インドネシア

研修科目	病害虫発生予察(International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting)																						
実施機関及び所在地	ジャチサリ病害虫発生予察センター(PFC:Pest Forecasting Center) ジャチサリ(ジャカルタの東100キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1990年10月22日(R/D) 1990~1994年度																						
背景・目的	農業普及法の研究開発とならんで途上国で問題となっているのは、病害虫の発生予察技術である。単一種栽培が多い途上国では、病害虫による被害は重大なものとなるおそれがあり、各国とも発生予察技術に対するニーズは高い。我が国は、1980年より92年までプロ技協として「作物保護強化計画」を実施し、インドネシアの発生予察技術の向上に協力するとともに85年、86年、87年には、無償資金協力として発生予察センター、食糧作物保護センター、発生予察実験所を建設する等、本件分野にかかる技術移転を進めてきた。こうした経済を踏まえ、インドネシア側は、他の途上国にも発生予察技術を移転したいとして、第三国研修の実施を要請してきた。																						
実施回数	4回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	(1)BPH(褐色バッタ) (2)ラット (3)GLH(緑色バッタ) (4)稲病 (5)大豆病害																						
研修期間	1993.11.01~1993.12.13																						
定員	20名(周辺国15名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、カンボディア、インド、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、バングラ・ニューギニア)																						
調査団派遣経緯	(1)研修管理 1992年4月 (2)事務所評価 1994年1~2月 (3)終了時評価 1994年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数							0	0	0	0	人数							0	0	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-作物保護強化 (1980~85年) ・無償資金協力-発生予察センター (1985年) " F/U (1986~87年) 食糧作物保護センター (1986年) " フェーズII (1988~92年) 発生予察実験所 (1987年)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン								3	2		
タイ								2	2		1
スリ・ランカ								1	1	1	1
インド									1	2	2
マレーシア								2			1
ネパール								1		1	
ブルネイ									2		
ブータン									1	1	1
パキスタン									1	1	1
バングラ・ニューギニア								1			1
バングラデシュ									1		1
ラオス										1	2
ヴェトナム										1	2
カンボディア											1
周辺国小計								10	11	8	14
実施国(インドネシア)								5	4	0	5
総合計								15	15	8	19

国名: インドネシア

研修科目	動物医薬品検定 (International Training Course on Veterinary Drug Improvement)																						
実施機関及び所在地	動物医薬品検査所 (Veterinary Drug Assay Laboratory) ボゴール																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年3月13日 (R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	1991年3月迄7か年間技術協力してきた動物医薬品検定計画で、技術移転の完了した項目についてアセアン諸国に再技術移転すべく、日進月歩の品質管理技術分野に関して最近技術を専門家派遣により紹介、実習することにより研修効果を高める。																						
実施回数	2回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省																				
研修項目	動物医薬品品質管理、関連法的制度、品質検査と残留検査他																						
研修期間	1993. 11. 14~1993. 12. 12																						
定員	13名 (周辺国10名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計16ヵ国、 バングラデシュ、ネパール、カンボディア、ラオス、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、フィジー、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ツバツ)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1991年10月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチーパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									2	2		人数									1	1
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 高橋 美幸 ② 動物医薬品品質管理 ③ 1993.11.01~1993.12.15 ④ 農林水産省 中村 政幸 " " 1993.11.11~1993.12.25 "																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-動物医薬品検定計画 (1984年度~1991年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
マレーシア										2	
バングラデシュ										1	1
ネパール										1	
スリ・ランカ										1	1
タイ										1	1
ラオス										1	
ヴィエトナム										1	2
西サモア										1	
カンボディア											1
フィリピン											2
フィジー											1
周辺国小計										9	9
実施国 (インドネシア)										2	2
総合計										11	11

国名: インドネシア

研修科目	上級住宅政策技術(International Advanced Course on Integlated Technology for Housing Strategies)																						
実施機関及び所在地	公共事業省研究開発庁人間居住研究所(Institute of Houman Settlements, Agency for Research and Development, Ministry of Public Works) バンドン																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月19日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	7. IHSにおいては、84年度(59年度)から86年度(61年度)まで住宅分野の研究協力を行い、その成果を踏まえて87年度(62年度)から5回にわたって第三国研修「住宅政策」を実施、92年2月、協力機関の修了にともない評価調査を実施した。 4. 評価調査の結果、「住宅政策」のコースは一応の目的を達成したとして、協力を修了することとなったが、技術面・運営面における強化・育成のための協力は今後も必要であり、我が国からの先端技術紹介に対する各国のニーズもあり、研究協力や個別専門家派遣等による成果を今後も活用していくためにも、何らかの協力の継続が提言されている。																						
実施回数	7回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関													建設省								
研修項目	住宅政策概要、カントリーペーパー紹介、グループワーク、建築材料																						
研修期間	1993. 11. 01~1993. 12. 01																						
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計14ヶ国、) バングラデシュ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、バハマ・ニューギニア、西サモア																						
調査団派遣経緯	事前調査 1987年6月、1992年7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクハート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数				3	3	3			3	3	人数				1	1	1		2	0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 藤田 忍 ② 住宅政策 ③ 1993. 11. 11~1993. 12. 01 ④ 建設省 直木 剛 住宅金融政策 1993. 11. 11~1993. 12. 01 住宅金融公庫 佐藤 研一 地域住宅開発 1993. 11. 11~1993. 11. 21 建設省																						
他の技術協力との関係	・研究協力-住宅(1984年度~1986年度) ・個別専門家派遣(1987年度~) ・無償資金協力-人間居住研究所施設整備計画(1989年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン					2	3	2	1		2	1
タイ					2	1	1	1		2	1
パキスタン					1			1	2	2	1
バングラデシュ					2			1	1	1	1
ネパール					1	1		1	1	1	1
中国						1		1	1	1	
バハマ・ニューギニア							1	1	1	1	2
西サモア					1			1	1	1	1
ミャンマー							2	1	1		
インド						2		1	1		
マレーシア					2	1	2	1	1		1
スリランカ					1	1	1		1		1
フィジー					1		1	1			1
ブルネイ							1				
周辺国小計					13	10	11	12	11	11	11
実施国(インドネシア)					4	10	12	10	6	6	6
総合計					17	20	23	22	17	17	17

国名: インドネシア

研修科目	砂防技術(International Training Course in Sabo Engineering) (Erosion and Sediment Control Engineering)																						
実施機関及び所在地	公共事業省火山砂防技術センター(VSTC: Volcanic Sabo Technical Centre, Ministry of Public Works) ジョクジャカルタ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1988年3月7日(M/M) R/D(案)を別添 1988年5月6日(R/D) 1988~1992年度 1993年8月31日(R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	インドネシアでは人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に、雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっているため、同国政府は1982年8月より我が国の協力を得、火山砂防技術センターを設立し砂防技術者の養成及び砂防技術開発を実施してきた。 かかる背景の下、インドネシア政府は我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防に関連する諸問題の解決に資することを目的とする砂防工学分野の第三国研修の実施を我が国に要請してきた。																						
実施回数	6回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										建設省											
研修項目	砂防工学概要(砂防技術・政策全般)、水利模型実験																						
研修期間	1994.01.12~1994.02.12																						
定員	15名(周辺国10名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計20カ国、 バングラデシュ、ミャンマー、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、PNG、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、グватマラ、ラオス、キルギス)																						
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1988年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチーバト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					3	3	3	2	2	2		人数					0	0	0	1	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 久保田哲也 ② 松村和樹 ③ 水利模型実験指導 砂防工学 1994.01.12~1994.01.23 ④ 鳥取大学(財)砂防・地すべり技術センター																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-火山砂防技術センター(1982年度~1989年度) ・無償-火山砂防技術センター整備計画(1986年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
タイ						2	2	1	2		1
バングラデシュ						2	1	1	1	1	2
マレーシア						1	1	1	2	1	
インド						2	1	1			
フィリピン							2	1	1	3	1
スリランカ						1	2	1	1		
ミャンマー								2		1	
ネパール								1	1	1	1
中国									1	2	2
ブルネイ								1			
パキスタン							1			1	
ヴェトナム											2
フィジー											1
周辺国小計						8	10	10	9	10	10
実施国(インドネシア)						5	5	5	5	4	5
総合計						13	15	15	14	14	15

国名: インドネシア

研修科目	建築技術者地震防災セミナー (International Advanced Course on Earthquake Disaster Prevention for Building Engineers)																																													
実施機関及び所在地	公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (Institute of Human Settlements, Agency for Research and Development, Bandung Ministry of Public Works)																																													
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月19日 (R/D) 1993~1997年度																																													
背景・目的	<p>(1) 上級地震防災</p> <p>7. IHSにおいては、81年度(56年度)より第三国研修「地震工学」を開始し(第一期)、86年(61年度)には研修管理調査団を派遣して協力を延長(第二期)、90年(2年度)まで、延べ10年にわたる協力を実施し、91年(2年)3月末評価調査を行い過去の協力のエヴァリュエーションを行っている。</p> <p>4. 評価調査の結果、「地震工学」のコースは一応の目的を達成したとして、協力を修了することとなったが、災害発生の被害調査及びその建築行政へのフィードバックについては別途コースを設けるべきであり、IHSに対する協力の成果を今後も活用していくためにも、何らかの協力の継続が提言されている。</p>																																													
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関 建設省																																												
研修項目	地震工学概論、構造工学(耐震構造)、防災対策																																													
研修期間	1993.08.22~1993.09.14																																													
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																																													
割当国及び人数	(合計14ヵ国、) バングラデシュ、ブルネイ、PNG、中国、フィジー、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、西サモア																																													
調査団派遣経緯	事前調査 1992年7月																																													
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数										3	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数										0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数										3																																				
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数										0																																				
派遣専門家	<table border="1"> <tr> <th>①氏名</th> <th>②指導分野</th> <th>③派遣期間</th> <th>④国内所属先</th> </tr> <tr> <td>中田 慎介</td> <td>耐震工学</td> <td>1993.09.05~1993.09.14</td> <td>建設省建築研究所</td> </tr> <tr> <td>西山 功</td> <td>地震防災</td> <td>1993.08.21~1993.09.09</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>津山 恒久</td> <td>地震工学</td> <td>1993.08.28~1993.09.09</td> <td>鹿島建設株式会社</td> </tr> </table>		①氏名	②指導分野	③派遣期間	④国内所属先	中田 慎介	耐震工学	1993.09.05~1993.09.14	建設省建築研究所	西山 功	地震防災	1993.08.21~1993.09.09	〃	津山 恒久	地震工学	1993.08.28~1993.09.09	鹿島建設株式会社																												
①氏名	②指導分野	③派遣期間	④国内所属先																																											
中田 慎介	耐震工学	1993.09.05~1993.09.14	建設省建築研究所																																											
西山 功	地震防災	1993.08.21~1993.09.09	〃																																											
津山 恒久	地震工学	1993.08.28~1993.09.09	鹿島建設株式会社																																											
他の技術協力との関係																																														

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											1
ブルネイ											1
バハ・ニューギニア											2
中国											2
フィジー											
インド											1
マレーシア											
ネパール											1
パキスタン											1
フィリピン											1
シンガポール											
スリ・ランカ											1
タイ											1
西サモア											
周辺国小計											12
実施国(インドネシア)											7
総合計											19

国名: インドネシア

研修科目	家族計画 (Information, Education and Communications in Family Planning)																						
実施機関及び所在地	国家家族計画委員会 (Bkkbn) (National Family Planning Coordinating Board) ジャカルタ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月29日 (R/D) 1993~1997年度																						
背景・目的	インドネシアはこの20年間、国家政策として家族計画を推進してきており、現在人口転換を達成しつつある。1992年には、バリ宣言を採択しており、世界的にもリーダーシップをとることを求められている。また近隣諸国及びイスラム国諸国から、インドネシアの成功例について高いニーズがあることから、今般、日本が得意とするIEC分野において、インドネシア側から実施要請があったものである。																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										厚生省											
研修項目	(1) 家族計画の組織活動 (2) IECプログラムの活動事例研究 (3) ビデオ制作手法 (4) 地域保健の実態																						
研修期間	1994. 01. 12~1994. 02. 05																						
定員	18名 (周辺国18名、実施国0名)																						
割当国及び人数	(合計15ヵ国、) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、PNG、フィリピン、スリランカ、カンボディア、中国、ラオス、マレーシア、ヴェトナム																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチサポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										1		人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 家野 幸輔 ② ビデオ制作、制作技術 ③ 1994.01.17~1994.02.06 ④ 財) 日本国際協力センター沖縄分室 知念 潤 ビデオ制作、制作技術 1994.01.17~1994.02.06 財) 日本国際協力センター沖縄分室																						
他の技術協力との関係	・家族計画 (IEC) - プロ技 (1970年度~1985年度) ・人口家族計画母子保健プロジェクト - プロ技 (1989年度~1994年度) ・家族計画広報普及車整備計画 - 無償 (1993年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											
ブータン											1
インド											
モルディブ											
モンゴル											2
ネパール											
パキスタン											1
バハ・ニューギニア											2
フィリピン											
スリ・ランカ											1
カンボディア											2
中国											2
ラオス											1
マレーシア											
ヴェトナム											2
周辺国小計											14
実施国 (インドネシア)											0
総合計											14

国名: インドネシア

研修科目	電子工学(Third Country Training Course on Electronic Engineering Education)																						
実施機関及び所在地	スラバヤ電子工学ポリテクニク (Electronic Engineering Polytechnic Institute Surabaya) スラバヤ																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年8月13日 (R/D) 1993年~1997年																						
背景・目的	1987年4月から1994年3月までプロジェクト方式技術協力が行われてきた本電子工学ポリテクニクにおいて技術協力の成果を活用し、当該分野の教官層育成の必要性が叫ばれている周辺アジア諸国に対し教材開発、指導手法等の再移転をはかることを主目的としたものである。																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			文部省																		
研修項目	電子工学教育手法 (教材開発、指導手法)																						
研修期間	1994. 01. 09~1994. 02. 08																						
定員	15名 (周辺国12名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計6カ国、) マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、PNG、ラオス																						
調査団派遣経緯	(1) コンタクトミッション 1993年3月 (2) 事前調査 1993年4月 (3) 研修指導調査 1993年7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクハート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										2		人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 住友 和弘 ② 電子工学 ③ 1994.01.09~1994.01.16 ④ 諺問電波工業高専 井上 光輝 ② 電子工学 ③ 1994.01.20~1994.02.01 ④ 豊橋技術科学大学																						
他の技術協力との関係	・プロ技協-スラバヤ電子工学ポリテクニク (1987年4月~1994年3月) ・無償資金協力																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
マレーシア											2
タイ											3
フィリピン											3
ブルネイ											1
バハ・ニューギニア											3
ラオス											
周辺国小計											12
実施国(インドネシア)											3
総合計											15

国名: マレーシア

研修科目	上級放送技術(Operation and Maintenance of ENG/EFP - Advanced Course)																																															
実施機関及び所在地	アジア太平洋放送開発研究所(AIBD:Asia Pacific Institute for Broadcasting Development) クアラ・ Lumpur																																															
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1983年 8月19日(R/D) 期限の記載なし 1988年 4月 7日(M/M) 1987年度で終了 1989年 2月17日(R/D) 1989~1993年度 1993年度にて終了																																															
背景・目的	1983年度から1987年度までJICAの第三国研修スキームによりENG/EFP技術に係るコースを実施した。平成元年度より研修内容を従来より高度にした「上級技術」コースを新たに実施する運びとなった。本コースは、ENG/EFPに関する新技術・手法・知識を紹介し、質的向上を図ることを目的とする。到達目標は次のとおり。 (1) ENGを中心としたEFPによる、番組制作の技術・手法・知識を身につける。 (2) ENG/EFP機器の原理・操作・保守について体得する。 (3) 番組制作クルーとしての役割・協力・体制について体得する。																																															
実施回数	5回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関 郵政省、日本放送協会(NHK)																																														
研修項目	ENG/EFP 概論、TVカメラ、VTR、音響機器操作実習、映像、音声等編集実習、ENG/EFP 番組制作実習																																															
研修期間	1993. 09. 15~1993. 10. 26																																															
定員	20名(周辺国20名、実施国0)																																															
割当国及び人数	(合計17ヵ国、) バングラデシュ、カボベルデ、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、ブルネイ、イラン																																															
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1983年4月 (2) 実施協議 1983年8月 (3) 研修管理 1984年3月 (4) 評価 1988年4月 (5) 実施協議 1989年2月																																															
専門家派遣実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>カウンターパート 研修員 受入実績</th> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数						3	3	3	3	0		人数						1	0	0	0	0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																										
人数						3	3	3	3	0		人数						1	0	0	0	0																										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																																															
他の技術協力との関係	・個別専門家派遣(1981年度~継続中)																																															

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
中国							2	2	2	2	2
スリ・ランカ							2	2	2	2	2
モルディブ							2	1	2	2	
インドネシア							2	2		2	
フィリピン							2		2	2	1
バングラデシュ							2	2			
インド							2	2			
ネパール							2		2		2
パキスタン							2		2		2
シンガポール								1	2	1	2
ラオス								2		2	2
ベトナム								2		2	2
韓国										2	
ブルネイ								1			1
タイ								1			
周辺国小計							18	18	14	17	16
実施国(マレーシア)							2	2	4	3	2
総合計							20	20	18	20	18

国名: マレーシア

研修科目	アセアン家禽セミナー (ASEAN Seminar on Poultry Diseases and their control)																						
実施機関及び所在地	農業省獣医研究所 (VRI: Veterinary Research Institute) アセアン家禽疾病研究訓練センター (APDRIC) イポー (クアラ・ルンプールの北200キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1987年 3月19日 (R/D) 1988~1990年度 1991年10月25日 (R/D) 1991~1995年度																						
背景・目的	1982年、日・アセアンフォーラムの場において、家禽疾病の研究並びに人材養成を目的とするアセアン家禽研究訓練センター設立にかかる技術協力要請 (プロジェクト方式技術協力+第三国研修) が日本政府に対してなされ、アセアン農業委員会 (COFAF) においてもマレーシアをホスト国とするアセアン・プロジェクトとしての位置づけが再確認され、プロジェクト方式技術協力と第三国研修が同時並行でスタートする初めてのケースとなった。 なお、本件種は a) セミナー b) 基礎診断技術コース c) 特殊診断技術コース の3種のコースのうち、セミナーと b) c) の技術コースいずれかを毎年実施することとなっているが、初年度はセミナーのみとすることとなった。																						
実施回数	7回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	農林水産省																				
研修項目	鶏の伝染性疾病の発生と診断・予防																						
研修期間	1994. 01. 16~1994. 01. 21																						
定員	15名 (周辺国10名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計5カ国、 インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1985年11月 (2) 実施協議 1987年3月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数				1	1	2	0	1	2	1		人数				0	0	0	0	1	1	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 佐藤 静夫 ② 家禽疾病 ③ 1994.01.16~1994.01.26 ④ (株) 科学飼料研究所																						
他の技術協力との関係	・無償資金協力-アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 (1986年度~1987年度) ・プロジェクト協力-アセアン家禽疾病研究訓練センター (1986年度~1990年度)																						

研修員受入実績														
国名	87		88		89		90		91		92		93	
	a)	b)	a)	c)	a)	b)	a)	a)	a)	a)	c)			
インドネシア	3	1	2	1	2	1	2	2	4	2	1			
フィリピン	3	1	2		3		3		3	1	3			
シンガポール	1		1	1	1				1					
タイ	3	2	2	2	5	1	2	1	2	1	3			
ブルネイ	1		1								1	1		
周辺国小計	11	4	8	4	11	2	7	3	10	5	8			
実施国 (マレーシア)	14	2	15	1	11	1	9	6	5	2	7			
総合計	25	6	23	5	22	3	16	9	15	7	15			

国名: マレーシア

研修科目	アセアン家禽特殊診断コース (ASEAN COURSE IN BASIC DIAGNOSTIC TECHNIQUES ON POLUTRY DISEASES)																						
実施機関及び所在地	アセアン家禽病研究訓練センター (ASEAN POULTRY DISEASE RESEARCH AND TRAINING CENTRE) イポー																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年10月25日 (R/D) 1991~1995年度																						
背景・目的	本件は、1992年度にアセアン家禽セミナーから特殊診断技術コースが独立したものである。 1991年度は休止(準備のため)。毎年、基礎診断コースか特殊診断コースのどちらかを実施する。																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	鶏の伝染性疾患診断のための抗原・抗血清および標識抗体の作成法と診断技術																						
研修期間	1993. 07. 11~1993. 08. 08																						
定員	7名(周辺国5名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計5ヵ国、) インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ																						
調査団派遣経緯																							
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										0		人数									0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②										③	④										
他の技術協力との関係	・無償-アセアン家禽病研究訓練センター設立計画 (1986年度~1987年度) ・プロ技-アセアン家禽疾病研究訓練センター (1986年度~1990年度)																						

研修員受入実績											
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	
国名											C)
インドネシア											2
フィリピン											1
タイ											1
ブルネイ											1
周辺国小計											5
実施国(マレーシア)											2
総合計											7

国名: マレーシア

研修科目	燃料噴射装置技能訓練 (Advanced Skill Training on Fuel Injection System Services)																						
実施機関及び所在地	上級技能訓練センター(CIAST) (Center for Instructor and Advanced Skill Training) シャーアラム (クアラルンプールより約30キロ)																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月12日 (R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	1. わが国が昭和57年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた「職業訓練指導員・上級技能訓練センター」は約2年半の延長の後、平成2年3月に協力機関を修了した。 2. 右プロジェクトでは、①職業訓練指導員養成の為に指導技能訓練、②職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練、③自動車・工作機械・重工業・電気等の職種についての上級技能訓練、についてわが方の協力を行ってきたが、マレーシア側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。																						
実施回数	2回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							労働省														
研修項目	(1)燃料噴射装置整備 (2)自動制御 (3)鋳型鋳造技術 (4)研磨技術																						
研修期間	1993.09.06~1993.10.01																						
定員	10名 (周辺国8名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計10ヵ国) バングラデシュ、モーリシャス、パル、バク、セイシェル、ソロモン諸島、スリランカ、トンガ、ツバツ、西サモア																						
調査団派遣経緯	事前調査 1992年7月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウパト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									1	1	人数									0	0	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 長野 修 ② 燃料噴射技術等 ③ 1993.08.31~1993.10.08 ④ 雇用促進事業団																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-職業訓練指導員、上級技能者訓練センター (1982年度~1991年度)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン										1	
インドネシア										1	
タイ										1	
ネパール										1	
バングラデシュ										1	1
モルディブ										1	
バブア・ニューギニア										1	2
フィジー										1	
スリランカ											1
モーリシャス											1
トンガ											1
西サモア											1
ソロモン諸島											1
周辺国小計										8	8
実施国 (マレーシア)										2	2
総合計										10	10

国名: マレーシア

研修科目	情報処理システム管理 (Information Systems Management)																																													
実施機関及び所在地	国家公務員研修所コンピュータ・トレーニング・センター (INTAN: National Institute of Public Administration) クアラ・ Lumpur																																													
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年4月23日 1993年～1997年																																													
背景・目的	マレーシア国では近年、コンピューターの普及に伴い、情報関連分野の技術普及の必要性が高まってきている。特に公共部門においては、大型機械の導入が進められているが、他方コンピューター訓練については1982年に設置されたコンピューター・トレーニング・センターでの訓練内容の向上が急務となっている。かかる背景から、公共部門におけるコンピューター技術の普及を目的として、1985年よりプロジェクト技術協力「国立電算機研修所事業」が実施された(協力期間:1985.11.13.～1990.11.12.)。 上記プロ技協により、8MB CUP 2台を中心とする大型コンピュータ・システム、パソコン30台、ワークステーション4台の機材供与が実施された。また、専門家の指導により、21の研修コースが開発されるとともに、カウンターパートへの技術移転がなされ、近隣諸国の中でも高い技術水準に到達することができた。 かかる経緯から、本年9月、マレーシア政府より情報システム設計・開発技術の向上を目的とした第三国研修の要請が提出されたものである。																																													
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関 通商産業省																																												
研修項目	(1) 組織における情報処理技術の評価 (2) 情報処理技術の計画及び実施評価 他																																													
研修期間	1993. 10. 04～1993. 10. 22																																													
定員	20名 (周辺国16名、実施国4名)																																													
割当国及び人数	(合計19ヵ国、) ヴィエトナム、西サモア、パキスタン、PNG、フィリピン、ソロモン、スリランカ、タイ、トンガ、ヴァヌアツ、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、フィジー、インドネシア、ラオス、モルディブ、ナウル、ネパール																																													
調査団派遣経緯	事前調査団 1992年12月																																													
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75～84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数										0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75～84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	人数										2
年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数										0																																				
年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93																																				
人数										2																																				
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②	③	④																																										
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-マレーシア国立電算機研修所事業 (1985年度～1990年度)																																													

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
ヴィエトナム											
西サモア											
パキスタン											2
バハ・ニューギニア											1
フィリピン											1
ソロモン											
スリ・ランカ											2
タイ											1
トンガ											
ヴァヌアツ											
バングラデシュ											1
ブータン											
ブルネイ											2
フィジー											
インドネシア											2
ラオス											2
モルディブ											1
ナウル											
ネパール											1
周辺国小計											16
実施国 (マレーシア)											4
総合計											20

国名: マレーシア

研修科目	プログラマブルロジックコントローラ (Programable Logic Controller)																						
実施機関及び所在地	職業訓練指導員・上級技能訓練センター (CIAS: The Centre for Instructor and Advanced Skill Training) クアラ・ Lumpur																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月4日 1993年～1997年																						
背景・目的	<p>マレーシア政府は、新経済政策第4次計画 (1981～85年) に基づく産業化計画に必要な人材開発を目指して、職業訓練指導員・監督者の養成、訓練及び技能労働者や指導員に対する上級技能訓練を行うセンターの設立を計画し、日本に対し協力要請を行った。</p> <p>これを受け、我が国は無償資金協力により施設建設を行うとともに、プロジェクト方式技術協力「職業訓練指導員・上級技能訓練センター」 (1982～90年) を実施してきた。</p> <p>同プロジェクトでは、①職業訓練指導員養成の為に指導技能訓練、②職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練、③自動車・工作機械・重工業・電気等の職種についての上級技能訓練、について技術協力が行われた。これにより、マレーシア側の技術が近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロジェクトの評価の下に、平成4年度より第三国集団研修「燃料噴射装置技能訓練」が開始された。</p> <p>昨年度順調に初年度を終えた同研修に続き、本年度さらに2件の第三国集団研修の要請がなされたものである。</p>																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	労働省																				
研修項目	(1) ラダー図の読み取り、理解 (2) 制御回路の設計、製図 (3) モーター制御回路の設計・プログラム (4) フォトスイッチ制御回路の設計・プログラム (5) コンベア及びエレベーター・システムの設計・制御																						
研修期間	1994. 01. 10～1994. 02. 04																						
定員	10名 (周辺国8名、実施国2名)																						
割当国及び人数	(合計19ヵ国、 バングラデシュ、カンボディア、フィジー、インドネシア、モルディブ、キリバス、ラオス、ナウル、ネパール、パキスタン、バハ・ニューギニア、フィリピン、ソロモン、スリ・ランカ、タイ、トンガ、ヴァヌアツ、ヴェトナム、西サモア、 西サモア)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										1		人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 加藤 隆久 ② プログラム論理制御 ③ 1994. 01. 06～1994. 02. 10 ④ 雇用促進事業団																						
他の技術協力との関係																							

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											2
カンボディア											
フィジー											
インドネシア											
モルディブ											
キリバス											
ラオス											
ナウル											
ネパール											
パキスタン											
バハ・ニューギニア											1
フィリピン											1
ソロモン											
スリ・ランカ											
タイ											
トンガ											
ヴァヌアツ											
ヴェトナム											1
西サモア											
周辺国小計											5
実施国 (7カ国)											2
総合計											7

国名: フィリピン

研修科目	技術教育教材作成(The Third Country Training Programme of the Use of Computers for Instructional Purposes in Technical Education)																																			
実施機関及び所在地	コロンボプラン スタッフカレッジ(Colombo Plan Staff College for Technician Education)																																			
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1991年6月28日(R/D) 1991~1995年度																																			
背景・目的	我が国が1988年に供与したコンピュータを主に用いて技術教育計画の策定や技術教育教材の作成のためのコンピュータ活用法を学び、効率的に教育効果の高い技術教育教材を開発するノウハウを習得させることを目的とする。																																			
実施回数	3回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	なし																																	
研修項目	コンピュータを利用した教材作成の企画から作成までの講義及び実習																																			
研修期間	1993. 10. 18~1993. 11. 12																																			
定員	16名(周辺国15名、実施国1名)																																			
割当国及び人数	(合計14カ国、 バングラデシュ、パキスタン、インド、インドネシア、大韓民国、マレーシア、シンガポール、タイ、スリランカ、フィリピン、バングラデシュ)																																			
調査団派遣経緯	要請背景調査 1990年8月 研修指導調査 1993年9月 研修管理 1992年8月																																			
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウンターパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93													
	人数								0	1	2		人数							0	0	1														
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0"> <tr> <td>①</td> <td>林 徳治</td> <td>②</td> <td>コンピュータ利用技術</td> <td>③</td> <td>1993. 10. 21~1993. 11. 04</td> <td>④</td> <td>京都教育大学 教育学部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西村 治彦</td> <td></td> <td>〃</td> <td></td> <td>1993. 10. 12~1993. 10. 31</td> <td></td> <td>兵庫教育大学 学校教育学部</td> </tr> </table>																				①	林 徳治	②	コンピュータ利用技術	③	1993. 10. 21~1993. 11. 04	④	京都教育大学 教育学部		西村 治彦		〃		1993. 10. 12~1993. 10. 31		兵庫教育大学 学校教育学部
①	林 徳治	②	コンピュータ利用技術	③	1993. 10. 21~1993. 11. 04	④	京都教育大学 教育学部																													
	西村 治彦		〃		1993. 10. 12~1993. 10. 31		兵庫教育大学 学校教育学部																													
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年(1974年)よりCPSCの運営資金を負担 ・単独機材供与-ミニコンピュータ、コンピュータシステム(1988年度) ・専門家派遣(長短あわせて17名・1976年度~1987年度実績) 																																			

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
マレーシア									1	1	1
シンガポール									1	1	1
タイ									1	1	1
バングラデシュ									1	1	
ネパール									1	1	1
インド									1	1	1
パキスタン									1	1	1
スリランカ									1	1	1
イラン									1	1	1
フィジー									1	1	1
バングラデシュ									1		1
韓国									1		1
インドネシア										1	1
周辺国小計									12	11	12
実施国(フィリピン)									1	1	1
総合計									13	12	13

国名: フィリピン

研修科目	適正技術開発 (Regional Training Orientation Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development)																						
実施機関及び所在地	アジア適正技術団体連盟 (The Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners, APPROTECH ASIA) マニラ																						
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1989年10月30日 (R/D) 1989~1990年度 1994年7月 (R/D) 1994~1998年度 1991年12月20日 (R/D) 1991年度 1992年11月11日 (R/D) 1992~1993年度																						
背景・目的	1989年4月、フィリピン政府を通じ我が国に本研修の実施を要請した。 本コースは、アジア諸国において適正技術開発に携わるNGOの開発ワーカーに対し、開発戦略としての適正技術への理解を深める機会を提供し、かつ関連技術の改善及び情報共有に寄与することを目的としている。																						
実施回数	5回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	NGO活動推進センター																				
研修項目	コミュニティレベルの適正技術の開発、移転 (毎年研修実施科目は変わる)																						
研修期間	1993. 10. 27~1993. 11. 27																						
定員	23名 (周辺国18名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計9ヵ国、 バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、スリランカ、タイ、ネパール、ラオス)																						
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1989年10月 (2) 評価調査 1994年1月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチパート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数					0	1	1	0	1		人数						0	0	0	0	1	
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 山本 敬子 ② 小規模上水道技術 衛生施設技術 ③ 1993. 11. 17~1993. 11. 24 ④ 元千葉県水道局職員																						
他の技術協力との関係	なし																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア							5	5	4	2	2
スリ・ランカ							3	5	3	3	5
インド							3	3	3	4	2
タイ							3	3	3	2	2
バングラデシュ							4	2	2	1	3
マレーシア							1	2	1	2	
パキスタン							2		1	1	1
周辺国小計							21	20	17	15	15
実施国 (フィリピン)							10	6	7	4	7
総合計							31	26	24	19	22

国名: フィリピン

研修科目	熱帯医学(Workshops on the Laboratory Diagnosis and Research Techniques in Acute Respiratory Infections(ARI), Diarrheal Diseases(DD) and Human Immunodeficiency Virus(HIV) Infection)																						
実施機関及び所在地	熱帯医学研究所(RITM:Research Institute for Tropical Medicine) マニラ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1986年10月31日(R/D) 1987~1991年度 1992年11月11日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	熱帯医学研究所(RITM)は、我が国の無償資金協力により建設され、1980年度より1987年度までプロジェクト方式技術協力が実施された。同研究所は、マラリア、ジフテリア、破傷風、テング熱、百日咳、B型肝炎等の多様な熱帯性疾患等に対する予防・治療対策の確立を目的としており、フィリピンにおけるこれらの調査・研究・研修を実施する中心的な機関に成長しており、同研究所において蓄積された知識・技術を周辺国にも役立てようとするものである。 また、1991年度より、近年のアジアにおけるエイズ(HIV感染)対策の重要性にかんがみてHIV感染診断研修を毎年の研修に組み入れて実施することとなった。																						
実施回数	7回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	文部省、厚生省																				
研修項目	腸管感染症(隔年) 急性呼吸器感染症(隔年) HIV(毎年)																						
研修期間	1993.09.20~1993.10.22																						
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																						
割当国及び人数	(合計18ヵ国、) カンボディア、中国、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピン、ミャンマー、パプアニューギニア、トンガ、西サモア、ソロモン諸島、ウズベキスタン、香港																						
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1986年9月 (2)実施協議 1986年10月 (3)評価調査 1992年2月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カウチポート 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数				2	3	2	2	2	3	3		人数				2	1	0	0	0	1	1
派遣専門家	①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 栗村 敬 ② HIV感染診断 ウィルス学 ③ 1993.09.18~1993.09.26 ④ 大阪大学微生物病研究所 仙台国立病院 長崎大学医学部第二内科																					
他の技術協力との関係	・無償資金協力-熱帯医学研究所建設計画(1979年度) ・プロジェクト協力-熱帯医学研究所(1980年度~1987年度) ・無償-熱帯医学研究所拡充計画																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア					1	2	2	2	1	2	2
タイ					3	1	2	2		1	2
中国					1	1		2	3	1	2
パプアニューギニア					2	2			1	3	3
マレーシア					2	1	1	1	2		
香港							2	2	2	1	
フィジー							1		1	2	2
シンガポール						1		1			
ブルネイ						1			1		
韓国							1				
ミャンマー								1			
ソロモン諸島									1		
カンボディア										1	
スリランカ											1
周辺国小計					9	9	9	11	12	11	12
実施国(フィリピン)					5	4	3	5	4	4	4
総合計					14	13	12	16	16	15	16

国名: フィリピン

研修科目	畑地灌漑(Diversified Crops Irrigation Engineering)																						
実施機関及び所在地	国家灌漑庁(NIA:National Irrigation Administration) マニラ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年11月5日(R/D) 1992~1996年度																						
背景・目的	1.わが国が昭和62年からプロジェクト方式技術協力として実施してきた畑地灌漑技術開発計画が平成4年5月に終了。また、昭和62年には、無償資金協力によって畑地灌漑技術開発センター建設を行った。 2.右プロジェクトでは、水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化、および灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進すべく、畑地灌漑技術の開発についてわが方の協力を行ってきたが、フィリピン側の技術が現段階で近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロ技サイドの評価の下に、今般第三国研修の実施要請があったものである。																						
実施回数	2回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										農林水産省											
研修項目	かんがい排水、畑地かんがい、水利用、フィールドトリップ																						
研修期間	1993.09.14~1993.10.13																						
定員	20名(周辺国15名、実施国5名)																						
割当国及び人数	(合計12ヵ国、 バングラデシュ、ブータン、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、フィリピン、マレーシア、ラオス)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1991年12月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カカバト 研修員 受入実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数									2	2		人数									0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 広瀬 慎一 ② 畑地かんがい技術 ③ 1993.09.22~1993.10.04 ④ 富山県立大学 村島 和男 " 1993.09.25~1993.10.05 大阪府立大学																						
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-畑地灌漑技術開発(1987年度~1992年度) " フェーズII (1993年度~1998年度) 無償資金協力-畑地かんがい技術開発センター(1987年度 12億円)																						

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア										2	1
ラオス										2	1
バングラデシュ										1	
スリランカ										1	1
ネパール										1	3
ブータン										1	1
マレーシア											1
タイ											1
ヴェトナム											1
周辺国小計										8	10
実施国(フィリピン)										4	5
総合計										12	15

国名: フィリピン

研修科目	建築現場管理 (Building Construction Project Management)																																																	
実施機関及び所在地	建築人材養成基金 (CMDF: Construction Manpower Development Foundation) マニラ																																																	
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月1日 (R/D) 1992~1996年度																																																	
背景・目的	<p>(1) フィリピン農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的として、フィリピン 人造りセンター (PHRDC) 計画が、1987年9月から1991年3月まで実施された。 本プロジェクトは4つのプログラムから構成され、うちプログラムIIIでは貿易工業省所管の建設人材養成基金 (CMDF) において建設技術者の養成訓練事業が行われた。1984年12月には無償資金協力により建設人材養成センター (CMDC) が建設され、1985年から本格的に、建設機械整備・運転、溶接、配管、建築電気、鉄骨、鉄筋、ブロック等の訓練コースが実施された。</p> <p>(2) 本プロジェクトはまた、ASEAN人造りセンターの一環として設置された経緯から ASEAN域内協力を重視し、プログラムIIIにおいても建設機械分野で2回、建築現場管理分野で1回、それぞれ ASEAN域内研修を過去において実施している。</p> <p>(3) 現在CMDCは比国唯一の建設技術センターであり、プロジェクト終了後も一部の分野、特に鉄筋溶接に関して独自の施工技術基準を開発し、建築現場における試験的訓練を実施するなど、建設産業界に高い評価を得ている。しかし、比国の建設産業界は、非効率的施工、工期の遅延等の多くの問題を今なお抱えており、建設産業重視の中期経済開発計画 (1987~1992) のもと、現地区現場における施工技術基準類の整備・普及促進を目的として新たに技術協力が要請され、1991年5月の事前調査を経て、本年度から (建設生産性向上) プロジェクトがCMDFにおいて開始される予定である。</p> <p>(4) かかる状況を背景に、第三国研修についても1991年3月に (建築現場管理) コースの実施要請が行われた。</p>																																																	
実施回数	2回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関 建設省																																																
研修項目	(1)現場管理概要、基本理念 (2)道具管理 (3)建築手法及び技術 (4)事前建築計画工程 (5)プレゼンテーション (6) 総合演習																																																	
研修期間	1993. 10. 25~1993. 12. 04																																																	
定員	22名 (周辺国16名、実施国6名)																																																	
割当国及び人数	(合計16ヵ国、) バングラデシュ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピン、香港、ヨルダン、フィジー、バハマ、ニューギニア、キリバス、ヴァヌアツ																																																	
調査団派遣経緯	(1)事前調査 1992年8月																																																	
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計	人数									0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>75~84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計	人数										1	0
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計																																							
人数									0	0	0																																							
年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	合計																																							
人数										1	0																																							
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先																																																		
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> 無償資金協力-人造りセンター (1984年度) プロジェクト協力-人造りセンター (1982年度~1990年度) 																																																	

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
インドネシア										3	2
マレーシア										2	2
キリバス										2	1
シンガポール										1	1
バングラデシュ										1	2
スリランカ										1	2
ネパール										1	1
ラオス										1	1
ヴェトナム										1	1
フィジー										1	1
バハマ・ニューギニア										1	2
ヴァヌアツ										1	1
タイ											2
周辺国小計										16	16
実施国 (フィリピン)										6	5
総合計										22	21

国名: フィリピン

研修科目	交通計画と管理(Transportation Development Management Course for Executives(TRANSMEX))																						
実施機関及び所在地	フィリピン交通研究センター(National Center for Transportation Studies(NCTS)) ケソンシティ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年12月22日 1993年~1997年																						
背景・目的	フィリピン大学交通訓練センターは、1977年より7年間プロ技が行われ、1982年より91年までは10年間にわたり第三国研修「道路交通工学」を実施している機関である。また、現在は92年4月より5年間の交通研究センタープロジェクトが実施中である。92年に新規第三国研修として要請があったがプロジェクト開始早々であったので実施を見送った。93年に、プロジェクト協力も進み実施体制が整ってきたため新規案件としてとりあげる事となった。																						
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										文部省、建設省											
研修項目	プロジェクト サイクル マネージメント、交通政策立案、プロジェクト評価と政策決定、実施計画とモニタリング技術																						
研修期間	1994.03.07~1994.03.25																						
定員	21名(周辺国18名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計9カ国、 バングラデシュ、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、PNG、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																						
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カテゴリー	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										2	研修員受入実績	人数										0
派遣専門家	①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-フィリピン大学道路交通センター (1977~1983年) ・第三国研修「道路交通工学」 (1982~1991年) ・プロジェクト協力-交通研究センター (1992~1996年)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											4
ブルネイ											3
インドネシア											3
マレーシア											2
バハ・ニューギニア											
シンガポール											
スリ・ランカ											
タイ											
ヴェトナム											
周辺国小計											12
実施国(フィリピン)											3
総合計											15

国名: フィリピン

研修科目	通信線路施設技術 (Telecommunication Outside Plant Engineering)																						
実施機関及び所在地	電気通信訓練所 (TTI: Telecommunications Training Institute) マニラ																						
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年12月9日 (R/D) 1993年度～1997年度																						
背景・目的	途上国において通信分野は重要なインフラとして整備が求められており、とりわけ技術革新のテンポが早いことため先端技術の導入が課題となっている。TTIは比国の電気通信分野の発展に寄与する人材の育成を目的として1962年にUNDP、ITUの援助を得て設立されたが、その後の電気通信分野の技術革新及び量的な拡大に対応するため、我が国のプロ技協、個別専門家派遣を仰ぎその組織の拡充及び達官能力の向上を図った。現在はこれら投入された技術協力の成果を生かし、自立して教官訓練の実績を積み重ねてきたが、当センターが得た優れた通信技術の積極的な有効活用が課題となっていた。																						
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										郵政省、NTT											
研修項目	(1) 通信用線路の施設計画 (2) 線路の保守、運用管理 (3) 架空、埋設ケーブルに関する設計施工技術 (4) 線路施工における安全管理																						
研修期間	1994. 02. 07～1994. 03. 18																						
定員	18名 (周辺国15名、実施国3名)																						
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 バングラデシュ、ブルネイ、中国、カンボディア、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、バハマ、スリランカ、タイ、フィリピン)																						
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																						
専門家派遣実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	カクカバト 研修員 受入実績	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
	人数										0		人数										0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																						
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力—電気通信訓練センター (1981年度～1985年度) ・個別専門家派遣 (1990年度)																						

研修員受入実績											
国名	年度	75～84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
バングラデシュ											1
ブルネイ											1
中国											1
カンボディア											2
インド											
インドネシア											2
イラン											1
ラオス											1
マレーシア											
ネパール											1
パキスタン											
バハマ											1
スリランカ											1
タイ											
フィリピン											1
周辺国小計											13
実施国 (フィリピン)											3
総合計											16